



2022年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年10月13日

上場会社名 株式会社ウィッツ 上場取引所 東
 コード番号 4440 URL <https://www.witz-inc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 服部 博行
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 脇田 周爾 TEL 052-220-1218
 定時株主総会開催予定日 2022年11月29日 配当支払開始予定日 2022年11月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年11月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切り捨て)

1. 2022年8月期の連結業績（2021年9月1日～2022年8月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期	2,345	6.7	236	△14.6	265	△9.8	175	△14.7
2021年8月期	2,198	△1.1	276	△11.7	294	△11.2	206	△7.1

(注) 包括利益 2022年8月期 178百万円 (△14.4%) 2021年8月期 208百万円 (△8.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年8月期	42.21	42.11	8.0	9.6	10.1
2021年8月期	50.19	49.51	10.4	11.6	12.6

(参考) 持分法投資損益 2022年8月期 ー百万円 2021年8月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年8月期	2,855	2,295	79.5	544.24
2021年8月期	2,651	2,123	79.2	504.72

(参考) 自己資本 2022年8月期 2,269百万円 2021年8月期 2,099百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年8月期	206	△136	△58	1,658
2021年8月期	257	△219	14	1,646

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年8月期	ー	0.00	ー	6.00	6.00	24	12.0	1.2
2022年8月期	ー	0.00	ー	8.00	8.00	33	19.0	1.5
2023年8月期(予想)	ー	0.00	ー	8.00	8.00		26.7	

3. 2023年8月期の連結業績予想（2022年9月1日～2023年8月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,500	6.6	160	△32.4	190	△28.4	125	△28.9	29.97

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料11ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年8月期	4,171,000株	2021年8月期	4,160,400株
2022年8月期	126株	2021年8月期	126株
2022年8月期	4,165,932株	2021年8月期	4,108,141株

（参考）個別業績の概要

1. 2022年8月期の個別業績（2021年9月1日～2022年8月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期	2,204	2.6	212	△12.9	260	△5.1	183	△5.7
2021年8月期	2,149	0.2	244	△12.2	274	△7.8	194	△4.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年8月期	43.96	43.85
2021年8月期	47.27	46.64

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年8月期	2,717	2,204	2,204	81.1	528.58	
2021年8月期	2,545	2,027	2,027	79.6	487.27	

（参考）自己資本 2022年8月期 2,204百万円 2021年8月期 2,027百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、ワクチンの普及、感染防止策の徹底等により、新型コロナウイルス感染症の影響から回復に向けた動きを見せ、一定程度の経済活動は維持できる状況になったものの、変異株による感染再拡大に加え、ウクライナ侵攻や急速な円安等による、資源・エネルギー問題やインフレ等の新たな経済阻害要因も発生し、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境の下においても、当社グループの主軸である組込ソフトウェア開発の引き合いは高い需要を維持しております。特に、半導体不足やAI及びエッジ向け半導体工場の活況な設備投資、セキュリティ関係の国連法規対応、CASE (Connected, Autonomous, Shared & Services, Electric) に関連する開発などを背景にして、半導体関連のソフトウェア開発、セキュリティ関係のコンサルテーション及びサービス提供は好調に推移し、また、自動車関連ソフトウェアの開発は引き続き堅調に収益を維持しました。

さらに、当連結会計年度において株式会社スクデット・ソフトウェア (以下、「スクデット社」という。) を新たに連結子会社とした影響もあり、売上高は前期比増収となりました。

営業利益においては、売上高の増収の影響に加え、社内外のリソースの見直しによる原価の削減や高付加価値プロジェクトの増加による粗利率の改善などがあり、売上総利益が前期比で大きく増益となったものの、サービスビジネスの成長等に向けた積極的な研究開発の実施、本社移転関連コストの発生、人材確保に向けた採用関連コストの増加、スクデット社に係る株式取得関連費用やのれん償却費の発生、スクデット社の連結子会社化などにより、販管費も大きく増加した結果、前期比減益となりました。

経常利益においては、次世代ソフトウェアプラットフォーム実証事業による補助金収入の増加や保険関連の収入の増加により営業外収益が増加したものの、営業利益の減少が影響し前期比減益となっております。

親会社株主に帰属する当期純利益においては、経常利益の減益に加え、固定資産受贈益の減少による特別利益の減少、投資有価証券評価損の発生及び固定資産除却損の増加による特別損失の増加、非支配株主に帰属する当期純利益の増加等により、前期比減益となりました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高2,345,368千円 (前期は2,198,912千円)、営業利益236,541千円 (前期は276,940千円)、経常利益265,244千円 (前期は294,139千円)、親会社株主に帰属する当期純利益175,827千円 (前期は206,169千円) となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

これにより、前連結会計年度と収益認識に係る会計処理が異なるため、「当期の経営成績の概況」において、増減額及び前期比 (%) の記載をせずに説明しております。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。また、「サービスデザイン事業」は、当連結会計年度より新たに報告セグメントとしたため、前期額、増減額及び前期比 (%) は記載しておりません。

1. ソフトウェア開発事業

当セグメントは、自動車・産業製品向けの制御ソフトウェアの受託、自動車関連のシミュレーション及びモデルベース開発技術の提案・開発・提供、近年の電子機器装置の安全性を担保するために必要なコンサルティング・安全性分析支援などを行っております。なお、当連結会計年度に株式取得し、新たに連結子会社としたスクデット社は当セグメントに含めております。

経営成績の状況といたしましては、主力であります自動車関連ソフトウェアの開発及びセキュリティ関係が堅調に収益を維持していることに加え、半導体関連のソフトウェア開発が大幅に伸びたため売上高及びセグメント利益は前期比増収増益となりました。

この結果、当連結会計年度において、売上高は2,272,382千円 (前期は2,149,605千円)、セグメント利益 (営業利益) は738,981千円 (前期は587,596千円) となりました。

2. サービスデザイン事業

当セグメントにおいては、組込みシステム開発を通じて獲得した中核技術のノウハウを積極活用した新たな商品及びサービスの提供などを行っております。なお、当連結会計年度に新たに設立した連結子会社である株式会社イマジナリー (以下、「イマジナリー社」という。) は当セグメントに含めております。

経営成績の状況といたしましては、事業の開始から間もなく本格的な稼働に至っていないため、収益の金額に比して人件費負担が大きくセグメント損失となりました。

この結果、当連結会計年度において、売上高は39,783千円、セグメント損失（営業損失）は34,157千円となりました。

3. その他

当セグメントにおいては、株式会社アトリエ、株式会社ヴィッツ沖縄が含まれております。経営成績の状況としましては、自律装置などの安全コンサルタント事業が好調に推移した他、沖縄地域でのサービス事業に関する実証実験などの売上が貢献したため売上高及びセグメント利益は前期比で増収増益となりました。

この結果、当連結会計年度において、売上高は202,049千円（前期は157,299千円）、セグメント利益（営業利益）は20,839千円（前期は18,229千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、2,855,385千円（前期比7.7%増）となり、流動資産合計2,389,283千円（同1.4%増）、固定資産合計466,101千円（同57.9%増）となりました。

流動資産の主な内訳は、現金及び預金2,058,795千円（同0.6%増）、受取手形、売掛金及び契約資産（前期末は受取手形及び売掛金）202,348千円（同21.5%増）、仕掛品78,452千円（同23.9%減）であります。

固定資産の主な内訳は、保険積立金146,909千円（同6.1%増）、繰延税金資産100,414千円（同9.5%増）、のれん96,853千円（前期末該当なし）、有形固定資産41,751千円（前期比55.1%増）であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、559,440千円（前期比6.0%増）となり、流動負債合計315,209千円（同8.3%増）、固定負債合計244,230千円（同3.1%増）となりました。

流動負債の主な内訳は、賞与引当金116,207千円（同6.3%増）、未払法人税等52,010千円（同5.5%減）、買掛金36,888千円（同38.8%増）、未払消費税等24,970千円（同32.3%減）であります。

固定負債の主な内訳は、退職給付に係る負債150,640千円（同5.5%増）、長期未払金91,495千円（前期末同額）であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、2,295,944千円（前期比8.1%増）となりました。主な内訳は、資本金611,561千円（同0.8%増）、資本剰余金546,050千円（同0.9%増）、利益剰余金1,112,681千円（同16.9%増）であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,658,795千円（前期比12,247千円増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は206,784千円（前期は257,370千円の収入）となりました。この主な要因は、法人税等の支払額93,011千円、保険解約返戻金10,513千円、棚卸資産の増加額4,974千円等による資金の減少があったものの、税金等調整前当期純利益の計上260,505千円、売上債権及び契約資産の減少額（前期末は売上債権の増減額）29,490千円、減価償却費の計上22,424千円、退職給付に係る負債の増加額7,812千円等の資金の増加があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は136,533千円（前期は219,793千円の支出）となりました。この主な要因は、長期貸付金の回収による収入24,268千円、保険積立金の解約による収入24,024千円等による資金の増加があったものの、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出94,958千円、有形固定資産の取得による支出28,536千円、無形固定資産の取得による支出21,332千円、差入保証金の差入による支出20,937千円、保険積立金の積立による支出20,223千円等による資金の減少があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は58,004千円(前期は14,117千円の収入)となりました。この主な要因は、長期借入による収入10,000千円等による資金の増加があったものの、長期借入金の返済による支出44,687千円、配当金の支払額24,914千円等による資金の減少があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症、ウクライナ侵攻、円安等による我が国経済への影響は当面継続するものと判断しております。しかし、このような経済環境の下においても、当社が優位性を発揮する技術(自動車のCASE対応、仮想環境、製造業DX、シミュレータなど)の市場成長率は高い状況にあり、安定的な成長を実現できる環境にあると見込んでおります。これらの分野において成長していくためには技術者が必要であり、技術者確保は喫緊の課題と考えております。また、従来のエンジニアリングビジネス(技術の提供)だけでなく、技術者人数に左右されないサービスデザイン事業の確立、成長、拡大についても併せて実現していきたいと考えております。

以上の状況を踏まえ、2023年8月期は①中長期的な成長、収益性拡大のための積極的な研究投資、②人材の獲得及び流出防止のための給与水準の向上、リスクリング等による人材の育成及び開発③販売力強化とブランディングのための広告宣伝活動強化を重点戦略とし、短期的な利益の追求ではなく中長期的な視点での企業価値向上に向けた積極的な活動及び投資を行ってまいります。

これらの活動計画に基づいた、翌連結会計年度(2023年8月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高2,500,000千円(前期比6.6%増)、営業利益160,000千円(同32.4%減)、経常利益190,000千円(同28.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益125,000千円(同28.9%減)を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報

新型コロナウイルス感染症の影響により、新たな開発案件において計画縮小や中止、開始時期の延期などが発生する可能性があります。また、当社グループ内で感染者が確認された場合には開発リソースが不足する可能性があります。これらのリスクが顕在化した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当連結会計年度 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,046,548	2,058,795
受取手形及び売掛金	166,559	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	202,348
仕掛品	103,051	78,452
原材料及び貯蔵品	67	—
前払費用	36,631	42,967
その他	3,291	6,719
流動資産合計	2,356,149	2,389,283
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,540	45,360
減価償却累計額	△19,715	△18,698
建物及び構築物 (純額)	17,825	26,661
その他	43,791	49,407
減価償却累計額	△34,692	△34,317
その他 (純額)	9,098	15,089
有形固定資産合計	26,924	41,751
無形固定資産		
のれん	—	96,853
その他	8,323	26,885
無形固定資産合計	8,323	123,738
投資その他の資産		
投資有価証券	5,551	2,631
繰延税金資産	91,670	100,414
保険積立金	138,417	146,909
その他	24,242	50,656
投資その他の資産合計	259,882	300,611
固定資産合計	295,131	466,101
資産合計	2,651,280	2,855,385

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当連結会計年度 (2022年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	26,578	36,888
1年内返済予定の長期借入金	632	—
未払法人税等	55,064	52,010
未払消費税等	36,881	24,970
賞与引当金	109,343	116,207
製品保証引当金	1,190	958
その他	61,296	84,174
流動負債合計	290,986	315,209
固定負債		
繰延税金負債	2,668	2,094
退職給付に係る負債	142,828	150,640
長期未払金	91,495	91,495
固定負債合計	236,991	244,230
負債合計	527,978	559,440
純資産の部		
株主資本		
資本金	606,925	611,561
資本剰余金	541,414	546,050
利益剰余金	951,760	1,112,681
自己株式	△325	△325
株主資本合計	2,099,775	2,269,968
非支配株主持分	23,526	25,975
純資産合計	2,123,302	2,295,944
負債純資産合計	2,651,280	2,855,385

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
売上高	2,198,912	2,345,368
売上原価	1,428,871	1,458,306
売上総利益	770,040	887,062
販売費及び一般管理費	493,100	650,520
営業利益	276,940	236,541
営業外収益		
保険解約返戻金	2,954	10,513
保険事務手数料	1,053	1,060
受取手数料	128	113
補助金収入	9,508	13,260
助成金収入	2,890	2,509
その他	802	1,405
営業外収益合計	17,336	28,863
営業外費用		
支払利息	22	99
為替差損	96	0
保険解約損	17	—
支払手数料	0	60
営業外費用合計	137	160
経常利益	294,139	265,244
特別利益		
固定資産受贈益	4,073	539
特別利益合計	4,073	539
特別損失		
投資有価証券評価損	—	2,920
固定資産除却損	923	2,357
特別損失合計	923	5,278
税金等調整前当期純利益	297,289	260,505
法人税、住民税及び事業税	93,880	91,600
法人税等調整額	△5,164	△9,698
法人税等合計	88,715	81,901
当期純利益	208,574	178,604
非支配株主に帰属する当期純利益	2,404	2,776
親会社株主に帰属する当期純利益	206,169	175,827

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
当期純利益	208,574	178,604
包括利益	208,574	178,604
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	206,169	175,827
非支配株主に係る包括利益	2,404	2,776

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	583,789	518,278	769,914	△71	1,871,910	21,556	1,893,467
会計方針の変更による 累積的影響額						—	—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	583,789	518,278	769,914	△71	1,871,910	21,556	1,893,467
当期変動額							
新株の発行 (新株予約権の行使)	20,020	20,020			40,040		40,040
新株の発行 (譲渡制限付株式報酬)	3,116	3,116			6,232		6,232
剰余金の配当			△24,323		△24,323		△24,323
親会社株主に帰属する 当期純利益			206,169		206,169		206,169
自己株式の取得				△253	△253		△253
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						1,970	1,970
当期変動額合計	23,136	23,136	181,845	△253	227,865	1,970	229,835
当期末残高	606,925	541,414	951,760	△325	2,099,775	23,526	2,123,302

当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	606,925	541,414	951,760	△325	2,099,775	23,526	2,123,302
会計方針の変更による 累積的影響額			10,055		10,055		10,055
会計方針の変更を反映した 当期首残高	606,925	541,414	961,815	△325	2,109,830	23,526	2,133,357
当期変動額							
新株の発行 (新株予約権の行使)	962	962			1,925		1,925
新株の発行 (譲渡制限付株式報酬)	3,673	3,673			7,347		7,347
剰余金の配当			△24,961		△24,961		△24,961
親会社株主に帰属する 当期純利益			175,827		175,827		175,827
自己株式の取得							—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						2,448	2,448
当期変動額合計	4,636	4,636	150,865	—	160,138	2,448	162,587
当期末残高	611,561	546,050	1,112,681	△325	2,269,968	25,975	2,295,944

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	297,289	260,505
減価償却費	16,146	22,424
のれん償却額	—	5,097
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	16,327	7,812
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,264	3,310
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△1,769	△231
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,155	—
固定資産受贈益	△4,073	△539
固定資産除却損	923	2,357
保険解約返戻金	△2,937	△10,513
支払利息	22	99
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	2,920
売上債権の増減額 (△は増加)	30,575	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	29,490
棚卸資産の増減額 (△は増加)	31,091	△4,974
仕入債務の増減額 (△は減少)	△23,976	9,236
その他	1,743	△27,099
小計	366,472	299,895
利息の支払額	△22	△99
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△109,079	△93,011
営業活動によるキャッシュ・フロー	257,370	206,784
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△200,000	450
有形固定資産の取得による支出	△3,023	△28,536
無形固定資産の取得による支出	△2,080	△21,332
差入保証金の差入による支出	△2,840	△20,937
差入保証金の回収による収入	2,043	7,213
保険積立金の積立による支出	△21,036	△20,223
保険積立金の解約による収入	7,142	24,024
長期貸付金の回収による収入	—	24,268
資産除去債務の履行による支出	—	△6,561
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△94,958
その他	—	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△219,793	△136,533
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	10,000
長期借入金の返済による支出	△1,008	△44,687
株式の発行による収入	40,040	1,925
自己株式の取得による支出	△253	—
配当金の支払額	△24,226	△24,914
非支配株主への配当金の支払額	△434	△328
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,117	△58,004
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	51,693	12,247
現金及び現金同等物の期首残高	1,594,855	1,646,548
現金及び現金同等物の期末残高	1,646,548	1,658,795

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識会計基準等の適用)

収益認識会計基準等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

受注制作のソフトウェア開発契約に係る収益の認識に関して、従来は、進捗部分について成果の確実性が認められる契約は工事進行基準（プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約は工事完成基準を適用しておりましたが、少額もしくはごく短期の契約を除き、履行義務が充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更いたしました。また、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、履行義務の結果を合理的に測定できる場合は、見積総原価に対する実際発生原価の割合（インプット法）で算出しております。履行義務の結果を合理的に測定できない場合は、発生した実際原価の範囲でのみ収益を認識し、少額もしくはごく短期の契約については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表においては、受取手形、売掛金及び契約資産が30,706千円増加し、仕掛金が20,109千円減少しております。

当連結会計年度の連結損益計算書においては、売上高が13,422千円、売上原価が9,530千円、法人税等が1,190千円それぞれ減少しており、これにより税金等調整前当期純利益までの各段階利益はそれぞれ3,891千円の減少、当期純利益以下の各段階利益はそれぞれ2,701千円の減少の影響を受けております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、税金等調整前当期純利益が3,891千円、棚卸資産の増減額が9,530千円減少し、売上債権及び契約資産の増減額（前連結会計年度は売上債権の増減額）が13,422千円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は10,055千円増加しております。

1株当たり情報に与える影響は該当箇所に記載しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額（△は増加）」は、当連結会計年度より「売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、この変更による連結財務諸表への影響はありません。

（セグメント情報）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社各事業を統括する組織体制として2つの事業領域をセグメント管理単位とし、さらに4社の連結子会社で事業活動を展開しております。

そして、「ソフトウェア開発事業」「サービスデザイン事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ソフトウェア開発事業」は、自動車・産業製品向けの制御ソフトウェアの受託、自動車関連のシミュレーション及びモデルベース開発技術の提案・開発・提供、近年の電子機器装置の安全性を担保するために必要なコンサルティング・安全性分析支援などを行っております。

「サービスデザイン事業」は、組込みシステム開発を通じて獲得した中核技術のノウハウを積極活用した新たな商品及びサービスの提供などを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、連結財務諸表を作成するために採用した会計処理の原則及び手続と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供しておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため、開示しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年9月1日 至 2021年8月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	ソフトウェア 開発事業	サービス デザイン事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,149,605	—	2,149,605	49,306	2,198,912
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	107,992	107,992
計	2,149,605	—	2,149,605	157,299	2,306,904
セグメント利益	587,596	—	587,596	18,229	605,826
その他の項目					
減価償却費	10,776	—	10,776	113	10,890

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、子会社における研究事業の推進やソフトウェア開発の検証事業等であります。

2. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

3. 減価償却費には長期前払費用の償却額等が含まれております。

当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	ソフトウェア 開発事業	サービス デザイン事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	2,254,282	39,683	2,293,966	51,402	2,345,368
内、請負契約	1,269,178	14,850	1,284,028	46,630	1,330,658
内、準委任契約	558,373	9,000	567,373	624	567,997
内、派遣契約	384,367	-	384,367	4,148	388,515
内、その他	42,364	15,833	58,197	-	58,197
外部顧客への売上高	2,254,282	39,683	2,293,966	51,402	2,345,368
セグメント間の内部売上高又は振替高	18,100	100	18,200	150,647	168,847
計	2,272,382	39,783	2,312,166	202,049	2,514,216
セグメント利益又は損失 (△)	738,981	△34,157	704,824	20,839	725,663
その他の項目					
減価償却費	13,756	304	14,061	251	14,312
のれんの償却額	5,097	-	5,097	-	5,097
のれんの未償却残高	96,853	-	96,853	-	96,853

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、子会社における研究事業の推進やソフトウェア開発の検証事業等であります。
2. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分していません。
3. 減価償却費には長期前払費用の償却額等が含まれております。
4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,149,605	2,312,166
「その他」の区分の売上高	157,299	202,049
セグメント間取引消去	△107,992	△168,847
連結財務諸表の売上高	2,198,912	2,345,368

(単位: 千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	587,596	704,824
「その他」の区分の利益	18,229	20,839
全社費用 (注) 1	△342,639	△508,013
その他の調整額 (注) 2	13,752	18,891
連結財務諸表の営業利益	276,940	236,541

- (注) 1. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
2. その他の調整額は、営業取引と営業外取引の消去時に生じる差額等であります。

(単位: 千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額 (注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	10,776	14,061	113	251	5,256	8,111	16,146	22,424

(注) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ソフトウェア開発事業」セグメントにおいて、当連結会計年度にスクデット社の全株式を取得し、連結子会社としたことにより、のれんが101,950千円発生しております。

5. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

当連結会計年度より、当社グループは組込みシステム開発を通じて得た中核技術のより一層の利用を実現することを目的として、これまで獲得した中核技術のノウハウを活用し、新たなサービスをデザインする事業を開始いたしました。

これに伴い、これまで報告セグメントとしておりました「組込サービス事業」、「システムズエンジニアリング事業」及び「トラストシステムコンサルティング事業」の各報告セグメントを当連結会計年度期首より、「ソフトウェア開発事業」として1つの報告セグメントに変更するとともに、新たな事業を担当する部門として「サービスデザイン事業」を新設しております。また、当連結会計年度に設立した連結子会社（イマジナリー社）は、「サービスデザイン事業」に含め、当連結会計年度に株式取得した連結子会社（スクデット社）は、「ソフトウェア開発事業」に含めております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(収益認識会計基準等の適用)

収益認識会計基準等を当連結会計年度の期首から適用しており、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の「ソフトウェア開発事業」の売上高が13,422千円、セグメント利益が3,891千円減少しております。

詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
1株当たり純資産額	504円72銭	544円24銭
1株当たり当期純利益金額	50円19銭	42円21銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	49円51銭	42円11銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	206,169	175,827
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	206,169	175,827
普通株式の期中平均株式数(株)	4,108,141	4,165,932
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	56,173	9,898
(うちストック・オプション(株))	(56,173)	(9,898)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 収益認識会計基準等を当連結会計年度の期首から適用しており、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

これにより、従来の方方法によった場合に比べ、当連結会計年度の1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額はそれぞれ65銭減少しております。

詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。